

■甲田ゆり子の5月～9月活動報告

5月	中野区消防団合同水防訓練(江古田の森公園) 防災士養成講座受講(2日間) アール・ブリュットヨーロッパ展開催記念祝賀会 世田谷区視察(こころの健康への取り組み) 中野区福祉サービス事業団評議員会 地域防災セミナー開催(上高田北町会会館、松が丘シニアプラザ) 西武線踏切渋滞解消促進期成同盟決起大会(野方WIZ) 新井文化クラブとともに愛成会、あとりえふあんとむを訪問 第2回定例会(6/6～6/19)
	区立第五中学校運動会 「カンガルーケア及び完全母乳育児促進等に潜む危険性」シンポジウム(中央大学) スマイルまつり(社会福祉会館) 杉並区井草中学校視察 普通救命講習受講(中野消防署) 松が丘片山町会防災訓練(松が丘北野神社) 地域防災ミニセミナー開催2カ所 なかの健康づくりシンポジウム(こども教育宝仙大学) 中野駅地区第1期整備事業(東西連絡通路)完成式
	地域防災セミナー開催(上高田区民活動センター) 中野区障害者福祉事業団まつり(サンプラザ広場・盆踊り参加)
	産後ケアセンター視察(世田谷区桜新町) 医師会納涼懇親会 薬師盆踊り大会(薬師梅院・盆踊り参加) 新潟三条市、長岡市視察 平和のつどい2012講演会(なかのZERO) 仙台市・復興後の障害者施設「まどか」を訪問
	淡路島「北淡震災公園」、豊中市視察 演劇Letterを鑑賞(遠位型ミオパチー患者会と懇談) やくしあいロードまつり 公明党議員団として各種団体との予算要望懇談会(5団体)
	こころの健康セミナー(文京区) 上高田祭礼(上高田2丁目町会／神輿・子ども神輿) 公明党議員団として各種団体との予算要望懇談会(19団体)
	区立上高田小学校運動会 上高田2丁目町会日帰りバス旅行 第3回定例会(9/27～) ※決算特別委員会総括質疑

■甲田ゆり子 区民相談受理件数

2012年5月～2012年9月 104件
(2011年5月～2012年9月の累計266件)

防災士の認定を受けました

甲田ゆり子は、日本防災士機構が主催する防災士養成講座を5月19、20日の2日間受講。講座終了後の試験に合格し、防災士の認証を受けました。



▲地域防災セミナーの様子

甲田ゆり子連絡先

- 公明党控室 03-3228-8875 FAX 03-3389-8680
- ホームページ <http://www.komei.or.jp/km/nakano-koda-yuriko/>
- ブログ <http://ameblo.jp/anskissui/>
- Eメール kouda-yuriko@aoros.ocn.ne.jp
- Twitter @KoudaYuriko
- Facebook 甲田ゆり子 または Yuriko Kouda で検索



こうだ
甲田ゆり子
ニュース

公明党 :: vol.005
■発行元:中野区公明党議員団 ■2012年 冬号

こうだ！と決めたらまっしぐら！生まれ育った中野を笑顔輝くまちに

平成24年
第3回
定例会

平成23年度決算における 総括質疑を行う

2012年(平成24年)9月20日から10月22日まで第3回定例会が行われ、甲田ゆり子は9月28日、初めての決算総括質疑にたちました。

平成23年度特別区民税の歳入は、前年度に比べ3億円減少するなど、依然として区財政は厳しい状況です。しかし、甲田ゆり子は厳しい財政の中でも優先すべきは区民の命を守る「防災・減災対策」であり、「地域・見守り支えあいの対策」であると考え、その観点から質疑を行いました。

質問項目

1 防災・減災対策について

- (1)被災者支援システムについて
- (2)地震保険の普及・啓発について
- (3)非常災害時救援希望者に対する支援について
- (4)避難経路について
- (5)被災地復興支援について
- (6)地震発生時の小中学生と保護者の対応について



2 地域の見守り・支えあいについて

- (1)コミュニティ・ソーシャル・ワーカーの配置について
- (2)異変発見の体制について

3 子どもから若者に対する支援について

4 中野区独自の原付等のナンバープレート交付について

▲質問に立つ甲田ゆり子

平成24年第3回定例会 決算特別委員会における甲田ゆり子総括質疑(抜粋・要旨)

防災・減災対策

被災者支援システムについて

甲田 災害時には、被災者に迅速な支援を行わなければならぬ。被災者は罹災証明書が発行されなければ行政サービス等の申請ができない。そのためには住民基本台帳、家屋台帳を基に被災状況の情報を一元化し、確認・照合する被災者支援システムを早期に導入すべき。

答弁 東京都におけるガイドライン等も参考にしながら区としての考えを取りまとめ、システム導入に向けて検討を進めてまいりたい。

地震保険の普及・啓発について

甲田 地震により家が倒壊した場合、行政の支援には限界がある。最近多くの自治体で地震保険加入のための普及啓発の取り組みを進めている。中野区としても耐震化促進と併せて啓発していくべきでは。

答弁 自助の取り組みの一つとして、他の自治体の取り組み事例なども参考に、普及啓発についても検討してまいりたい。

非常災害時救援希望登録者に対する支援について

甲田 要援護者の自宅の家具転倒防止策が重要である。中野区の非常災害時救援希望登録者の数は現在894名。ホームページに登録用紙をアップするなど登録しやすい環境を作るとともに、登録者の自宅において家具転倒防止がなされているか確認する等の支援をすべき。

答弁 よりわかりやすい周知の工夫をしてまいりたい。申請時などの機会を捉えて現状を確認したり、家具転倒防止等、事前の備えに関する制度の紹介等を今後行ってまいりたい。

避難経路について

甲田 現在中野区は、避難経路についてどのような考えをもっているか。



答弁 あらかじめ避難経路を定めるという考え方ではない。避難所については防災地図、ホームページ、地域に設置の街頭消火器、地図付きのサイン案内図などにも表示している。自宅からの安全な避難経路は各自状況を判断してまずその時安全な方向に避難していただきたい。

甲田 木密地域の多い中、有事に区民を守る姿勢として、区として何らかの具体的な検討をしてほしいとの声がある。その声に応え、どうしたらより安全に区民が避難できるのかを責任ある姿勢で考えるべき。街頭消火器には避難所名の記載はあるものの方向を示すものはない。地元住民ではない方が被災する場合もある。せめて避難所の周辺において適当数の避難経路表示が必要では。

答弁 避難所、広域避難所の方向、位置表示について今後検討してまいりたい。

甲田 個々の防災力を高めるため、平常時から各自がより安全な避難経路を考えることが重要。地域防災会などが防災マップを作成しているところもある。防災マップを印刷、配布するための支援を行なうべき。また、そのマップを区のホームページに貼り付けダウンロードできるようにすれば区民の安全確保が進むと思うがどうか。



答弁 地域の防災力向上につながるものと考える。地域防災マップの作成支援について今後検討してまいりたい。

被災地復興支援について

甲田 中野区は昨年から継続して宮城県の被災地に11名の職員を派遣している。派遣職員の活動状況について伺う。職員のメンタルケアは行なっているのか。現地業務を通じての貴重な活動、体験記録を今後の区政に生かすことが非常に重要なと考える。報告の体制はどうなっているのか。報告を聞いてどのように感じているのか。

答弁 現地に現在行っている職員は全員元気に活動している。メンタルヘルス研修やチェックリストによるストレスチェックなども行っており今後も十分なメンタルケアに努めしていく。毎月報告を受け、貴重な経験をしているものと強く感じる。より大きな成果をあげ、一日も早い復興のために支援してまいりたい。

地域の見守り・支えあいについて

コミュニティ・ソーシャル・ワーカーの設置について

甲田 高齢化が進み、町会・自治会では担い手不足も深刻である。地域の見守りを区がどこまでバックアップしてくれるのかが見えないという声が多い。例えば異変を見た後に、区がどのように支援の手を差し伸べるかということが重要で

あり信頼感となる。障害、高齢、虐待など多重の問題が絡み合うご家庭の相談、ゴミ屋敷の問題、悪徳リフォームなど解決が難しい問題が多いと感じる。適切な支援が受けられない方を放置しておくと生活困窮者はますます増え、社会保障費が逼迫する。すこやか福祉センターなどで窓口はワンストップとなっているものの、行政のサービスは結局縦割りで限界があり、制度の狭間に落ちてしまう場合がある。

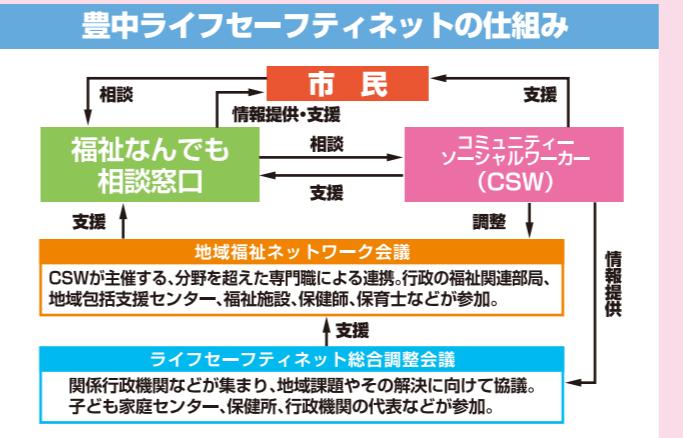
そこで、コミュニティ・ソーシャル・ワーカー(CSW)事業を紹介したい。(※CSWについては下記参照)

公と民をつなぐ地域福祉のコーディネーター、調整役ともいうべきものである。このような人材の活用、事業を近い将来、国の方針性が明らかになった場合には前向きに検討していただきたいと思うがどうか。

答弁 地域の社会資源が活用や顔のみえるコミュニケーション、区民の置かれた状況に寄り添った支援のできる職員の育成が重要な課題であると認識している。厚生労働省が提示している生活支援戦略の方針決定はまだあるが、ご提案のCSWも含めて十分把握に努めてまいりたい。また、豊中市の事例も含め研究し、見守り支えあいネットワークの中での効果的な仕組みづくりをさまざま検討してまいりたい。

コミュニティ・ソーシャル・ワーカー(CSW)とは

大阪の豊中市では、人口3~4万人に1人、社会福祉協議会に委託しCSWを配置している。民生委員や地域のボランティアの方が受けた相談に解決方法がない場合、CSWが中心になり、行政サービスを駆使し、行政にないサービスは民間に依頼したり、プロジェクトを立ち上げ課題解決する。CSWが中心になる会議の支援を市が行う。例えば、ゴミ屋敷の問題では「ごみ処理リセットプロジェクト」を立ち上げ、本人に粘り強く働きかけ見事に解決。ゴミをためていた高齢者も近隣住民と交流できるようになったり支えあいが広がっている。2006年からこれまでに約100件ものゴミ屋敷を撤去、8割が高齢者でこのうち約半数が認知症とみられるが、本人の尊厳を大切にしごみを捨てるか確認しながら片づけ、介護サービスやボランティアの援助につなげる。再びゴミ屋敷に戻った例はないという。これらの取り組みにより、例えば親亡き後の精神障害者の息子の支援、ホームレスの支援、DVで逃げてきた母子の支援、ひとり暮らしの高齢者の支援、引きこもりの若者の支援などこれまでの地域ボランティアの枠を超えた新たな課題が共有できている。市の担当者は「公平性などの観点から、行政だけでは解決が難しかった問題をCSWが公と民の力をうまく使って、きっちりとバックアップしてくれるようになり、市民から信頼の声が寄せられている」と話す。



子どもから若者に対する支援について

発達障害児の支援について

①就学前児童の学校授業見学を

甲田 近年増え続ける発達障害のお子さんの支援には成長過程に応じた切れ目のない移行支援が大切である。園児本人が就学前に学校授業見学をしておくと入学前の心身共の心構えができる。学校の負担にならない形で就学前全児童が学校授業見学をできるよう後押しすべき。

答弁 土曜日の学校公開日程について、教育だより等で区民の皆様に周知を図っているが、地域の幼稚園や保育園に対して各学校からも積極的に広報をするよう働きかけていきたい。

②「子育てサポートファイル」の全家庭配布を

甲田 発達障害があるとされていても、保護者が認めないと聞いている。発達障害早期発見のタイミングは小学校就学前である。新潟・三条市では、「子ども・若者サポートシステム」を構築している。その中で、わが子の成長を楽しみながら記録していく「子育てサポートファイル」を赤ちゃん出生後の全家庭に渡している。こういうものがあれば極力早い段階で気づきができ、区としても支援すべきことが明確になると思うがどうか。



答弁 中野区においては、本年度より障害児について成長過程に応じた支援経過をつづり、情報を共有するためのファイルを保護者の同意のもと発行している。出生した赤ちゃん全員にサポートファイルを渡すことにより、子育てをする中で、障害や疾病についてもあわせて理解していただく三条市の方法については検討してまいりたい。

(このほか、見守り協力員を増やすこと、若者の就労支援について、区内中小企業とのマッチングの仕組みづくりなどについて質問・提案しました)

